

令和 7 年度

菰野町国民健康保険特別会計補正予算

(第 3 号)

令和 7 年度菰野町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度菰野町の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1, 8 3 2 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3, 5 7 5, 3 0 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日提出

菰 野 町 長 諸 岡 高 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5. 繰入金		271,910	△1,832	270,078
	1. 一般会計繰入金	251,910	△1,832	250,078
歳入合計		3,577,133	△1,832	3,575,301

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		68,017	△1,832	66,185
	1. 総務管理費	47,224	△1,832	45,392
歳出合計		3,577,133	△1,832	3,575,301

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	271,910	△1,832	270,078
歳入合計	3,577,133	△1,832	3,575,301

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	68,017	△1,832	66,185
歳出合計	3,577,133	△1,832	3,575,301

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△1,832
			△1,832

2 歳入

5款 繰入金 1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 一般会計繰入金	251,910	△1,832	250,078
計	251,910	△1,832	250,078

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 職員給与費等繰入金	△1,832	職員給与費等繰入金 △1,832

3 歳出

1. 款 総務費

1. 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	45,866	△1,832	44,034				△1,832
計	47,224	△1,832	45,392				△1,832

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
2. 給料	△658	給料 △658	職員給与費 △1,832
3. 職員手当等	△251	期末手当 △465	一般職3名分 △933
		勤勉手当 △413	会計年度任用職員 275
		通勤手当 26	期末手当 △510
		時間外手当 700	期末手当（会計年度任用職員） 45
		住居手当 △79	勤勉手当 △448
		地域手当 △20	勤勉手当（会計年度任用職員） 35
4. 共済費	△923	共済組合負担金 △284	通勤手当 26
		退職手当組合負担金 △564	時間外手当 700
		互助会負担金 △17	住居手当 △79
		公務災害補償基金負担金 14	地域手当 △28
		共済組合追加費用 △72	地域手当（会計年度任用職員） 8
			共済組合負担金 △413
			共済組合負担金（会計年度任用職員） 129
			退職手当組合負担金 △604
			退職手当組合負担金（会計年度任用職員） 40
			互助会負担金 △17
			公務災害補償基金負担金 14
			共済組合追加費用 △72

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
補正後	長等										
	議員										
	その他	12	420					420		420	
	計	12	420					420		420	
補正前	長等										
	議員										
	その他	12	420					420		420	
	計	12	420					420		420	
比較	長等										
	議員										
	その他										
	計										

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	3	9,339	6,553	15,892	3,970	19,862	
補正前	3	10,272	6,892	17,164	5,062	22,226	
比較		△ 933	△ 339	△ 1,272	△ 1,092	△ 2,364	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	補正後		186	1,558	1,289	
	補正前		160	2,068	1,737	
	比較		26	△ 510	△ 448	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	239	3,000			
	補正前	318	2,300			
	比較	△ 79	700			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	補正後	281				
	補正前	309				
	比較	△ 28				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
補正後		5,577	1,517	7,094	2,178	9,272	
補正前		5,302	1,429	6,731	2,009	8,740	
比較		275	88	363	169	532	

職 員 手 当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後		75	683	491	
	補正前		75	638	456	
	比較			45	35	
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	補正後	100			168	
	補正前	100			160	
	比較				8	

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 933	給与改定に伴う増減分	330		給与改定の状況 給料表の改定 平均 +3.3% 改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 1,263		
職員手当	△ 339	制度改正に伴う増減分	153	給与改定に基づき改定実施	期末手当 74 勤勉手当 66 地域手当 10 通勤手当 3
		その他の増減分	△ 492	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	268,600	
	平均給与月額(円)	390,926	
	平均年齢(歳)	42.8	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,450	
	平均給与月額(円)	388,912	
	平均年齢(歳)	51.4	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級	1	33.3			
	計	3	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	同 じ		